

事業報告書

I 事業の実施状況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり、参加者の人数制限など感染防止対策をとり、主催事業を実施しました。また、オンラインにより開催された各種大会や会議等については、配信を視聴するなどし参加（出席）しました。

1 協会の健全な運営

公益財団法人として、法制度に基づき適正な法人の運営と財政基盤の確保に取り組み、障害者福祉の向上と協会の健全な運営に努めました。

(1) 法人諸会議の開催

定款に基づいた、法人運営に必要な評議員会や理事会等を実施しました。

- ① 評議員会の開催（2回）
- ② 理事会の開催（5回）
- ③ 監事会の開催（1回）
- ④ 三役会の開催（7回）

(2) 日本身体障害者団体連合会（以下「日身連」という。）や近畿ブロック連絡協議会への参画 上部団体である日身連等が主催する会議等に参加（開催）しました。

- ① 「日身連」評議員会への出席（web会議：2回）
- ② 近畿ブロック連絡協議会団体長・事務局長会議の開催と出席（開催：8/2、web会議：1/25）

(3) 公益目的等付帯業務の実施と安定した財源の確保

公益目的事業を実施するための安定した財源確保に向けて、次の事業を実施しました。

- ① 日身連収益事業所が実施するカタログ販売の斡旋
- ② 基本財産等の有効的な運用
- ③ 広報誌や開催事業への広告協賛

2 地域等組織の活性化の支援

協会の組織基盤である地域団体や障害者団体の組織基盤の強化と活動活性化に向けて、次のとおり支援しました。

(1) 組織活性化のための地域等支援の取り組み

- ① 地域等組織活動活性化事業を募集し、委託（3件）（審査会：3回）
- ② 広報紙「県身協」による地域活動の紹介

(2) 地域活動への協力支援

県立障害者福祉センター文化教室の地域開催により、県内各地域の活動の支援に取り組みました。（別掲）

3 関係機関・団体との連携強化

障害者福祉施策の推進と課題解決に向けて、関係機関・団体と連携し、制度改善要望や政策提言を実施し、また、福祉関係団体が実施する事業への参加促進を図りました。

(1) 障害者福祉に関する要望活動等の実施

- ① 障害者施策に関する要望 (2回：6月(県議会自民党)8月(県議会チーム滋賀))
- ② 第71回滋賀県身体障害者福祉大会決議(5項目)を要望(1回：12月 知事・県関係部局)
- ③ 滋賀県社会福祉関係団体予算対策協議会に参画し(3項目)を要望(2回)

(2) 関係機関や団体等への委員の参画

- ① 滋賀県障害者施策推進協議会 (1回)
- ② 滋賀県障害者差別のない共生社会づくり委員会 (1回)
- ③ 滋賀県リハビリテーション協議会 (2回)
- ④ 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県実行委員会総会(1回)
- ⑤ 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県実行委員会(スポーツ大会専門委員会) (1回)
- ⑥ 滋賀県地方バス対策地域連絡協議会 (3回)
- ⑦ 大津湖南エリア地域公共交通活性化協議会 (1回)
- ⑧ ⑧ 新 滋賀交通ビジョン見直しに向けた懇話会 (3回)
- ⑨ ⑨ 新 地域別アクションプログラム南部地域ワーキング (3回)
- ⑩ 「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議 (1回)
- ⑪ 滋賀県障害者自立支援協議会 (2回)
- ⑫ 滋賀県共同募金会配分委員会 (3回)

(3) 関係機関や団体等が実施する事業への協力

- ① 第12回ぴかつtoアート展への参画と協力 (11/24~12/4)
- ② 第24回糸賀一雄記念賞および第8回未来賞授賞式への協力 (11/14)
- ③ 糸賀一雄記念賞第21回音楽祭への参画と協力 (12/4)
- ④ 第7回滋賀県多職種連携学会への参画と協力 (12/4：オンライン開催)
- ⑤ 部落解放研究第30回滋賀県集会への参画と協力 (2/18)

4 障害者社会参加推進支援活動の推進

当事者団体(身体障害・知的障害・精神障害)を包括する障害者社会参加推進センターを核として、障害の有無にかかわらず、だれもが地域で安心して暮らせる社会(共生社会)づくりと障害者理解を深めるため、啓発活動や研修会など、障害者自らによる取り組みを次のとおり推進しました。

(1) 滋賀県障害者社会参加推進センターの強化と活動の充実

共生社会の実現に向けて、関係団体・機関の協力と障害者の多種多様な需要の把握を一本化し障害者自らによる諸種の事業を実施し障害者理解の促進を図りました。

- ① 障害者社会参加推進協議会の開催 (3回)
- ② 令和3年度滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例フォーラム視聴会およびDVD貸出
(視聴会:4回、貸出期間:4/1~30)
- ③ 滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例フォーラムの開催(12/7)
- ④ 滋賀県障害者週間啓発・推進事業の実施(12/2~7)
 - ・啓発活動:県内大型商業施設や県内図書館等への啓発ティッシュの設置と配布(19,000個)
 - ・啓発イベント 障害者団体等のパネル展示・ストーマモデルの展示や点字体験等
期間:12/2~7 会場:ビバシティ彦根2階 催事スペース
協力者:55人 来場者:378人
- ⑤ 障害者差別解消法にかかる相談窓口の設置
- ⑥ 障害者による書道・写真全国コンテストの作品募集(応募総数 83点 結果 入賞10点)
- ⑦ 滋賀県障害者社会参加推進センターホームページによる情報発信と音声読み上げ機能の追加

(2) 社会参加促進事業の推進

各障害者団体ならびに各地域で、障害者が住みなれた地域社会の中で自立し、社会参加を図るため次の事業を実施しました。

- ① オストメイト社会適応訓練
- ② 車椅子生活行動訓練
- ③ 音声機能障害者発声訓練
- ④ 安全な日常生活のための講習・訓練(実施6地域)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため「腎臓障害者生活行動訓練」は中止しました。

5 身体障害者相談員の資質向上と活動強化

各市町の身体障害者相談員が地域の障害者の日常相談に適切に対応し、新たな関係法令等に関する知識を深めるための研修会を実施しました。

- (1) 令和4年度滋賀県身体障害者相談員研修の実施(7/21・7/23 参加者 101人)
- (2) 第24回日身連近畿ブロック身体障害者相談員研修会の開催
(11/10 参加者 157人(滋賀県))

6 身体障害者福祉大会の開催と参加

共生社会をめざし、障害者を当面する諸問題の解決と更なる福祉の向上と障害者の取り組みや「思い」と「願い」をアピールする場として、各種大会が開催されました。新型コロナウイルス感染拡大のため全国大会はWEBにより開催され、近畿ブロックと県大会は、人数制限等感染防止対策をとり参加型で開催しました。

- (1) 第71回滋賀県身体障害者福祉大会の開催 (10/9 参加者 365人)
- (2) 第67回日本身体障害者福祉大会の視聴 (YouTube配信:6/20 参加者 7人)
- (3) 第42回日身連近畿ブロック身体障害者福祉大会の開催
(11/10 参加者 431人内滋賀県 179人)

7 協会青壮年部活動の充実強化

コロナ禍のため、事業は感染防止対策を取りながら実施し、協会の中核的組織としてリーダーの育成のため、役員研修等にも力を入れ組織の基盤強化を図りました。

- (1) 青壮年部交流会の実施 (地域交流会 9/10:栗東市 参加者 22人)
(協会三役との懇談会 3/12:参加者 15人)
- (2) 県立障害者福祉センター事業への参加協力 (1事業:12人、1大会:7人)
- (3) 障害者週間啓発・推進事業(啓発イベント)への協力 (彦根市 2人)
- (4) その他事業等への参加協力 (2事業:延べ14人)
- (5) 青壮年部役員会等の開催
 - ① 青壮年部役員会 (4回)
 - ② 青壮年部幹部会 (1回)

8 顕彰事業

長年にわたり、身体障害者の更生援護に貢献された方や自ら障害を克服し自立更生し他の模範となっている方等の表彰を行い、各種表彰に候補者を推薦しました。

- (1) (公財)滋賀県身体障害者福祉協会長表彰(援護功労者 7人・自立更生者 3人)
- (2) 滋賀県知事表彰 (援護功労者 5人・自立更生者 2人)
- (3) 春の叙勲(旭日小綬章) (1人)
- (4) 日本身体障害者団体連合会長表彰 (1人)
- (5) 滋賀県障害者スポーツ功労賞 (1人)

9 情報提供活動の充実

障害者への情報の提供と協会の主催事業および各地域での取り組みを広く周知するため、広報誌を発行するとともにホームページ等による情報提供活動を行いました。

- (1) 機関紙「具身協」の発行 (年4回、各7,700部)
- (2) 機関紙「日身連」の購買支援 (12か月、170部)
- (3) ホームページによる各種情報の提供

10 心身障害者扶養共済制度の推進

身体障害者の扶養共済制度の普及を図るとともに適正な取り扱い事務を行いました。

- ・加入者数等（389人）

11 JR割引制度ジパング倶楽部の事務手続き

障害者手帳所持者で男性60歳以上、女性55歳以上の方が加入できる「JRジパング倶楽部特別会員制度」への加入促進を図るとともに、適正な取り扱い事務を行いました。

- ・取扱件数（233件）

12 障害者スポーツに関する調査事業

障害のある方のスポーツに関する調査を県が行うにあたり、調査書を対象者に送付しました。

- ・送付件数 4,100通 返信件数 1,034通

13 障害者スポーツ理解促進事業

障害のある方が、身近な地域でスポーツに親しめる環境を整え、障害者スポーツ人口の拡大と県民の障害者スポーツに対する理解を促進するため、各地域で活動するスポーツ推進委員等に対し、障害者スポーツ体験等の事業を実施しました。

- ・開催市町 4市（大津市・長浜市・栗東市・湖南市）
- ・参加者数 103人

14 滋賀県立障害者福祉センターの経営

令和4年度は、第4期指定管理期間の2年目であり、「利用者一人ひとりに寄り添い、ともに成長するセンター」を目指し、経営方針と経営目標のもと、安心安全を基本に質の高いサービスの提供に努めました。また、コロナ禍ではありましたが、利用人数などの制限や感染症対策を取りながら事業等を中止することなく実施することができ、コロナ感染対策による制限の緩和にともない、年間利用者数については、目標には達しませんでした。徐々に回復してきています。

(1) 利用状況および利用登録状況

- ① 開所日数 281日（利用時間の変更）
- ② 延べ利用者数 44,341人（令和3年度 32,591人 令和2年度 30,770人）
- ③ 利用者カード発行状況（有効期限 5年）
 - ・令和4年度発行件数 新規 201件・継続 273件

(2)センター行事・教室等の開催

① 行事開催事業

障害のある人の積極的な社会参加を推進するため、各種交流・行事、大会を開催し、障害のある人とない人の交流の場を提供して共生の推進を図りました。

ア 交流・行事

① (ア)オープンアリーナ	(開催回数：4回 参加者数：109人)
① (イ)オープンプール	(開催回数：3回 参加者数：36人)
① (ウ)お楽しみ縁日	(開催回数：2回 参加者数：161人)
(エ)レッツイベント	(開催回数：1回 参加者数：195人(ボランティア含む))
(オ)障害者週間啓発イベント(清掃)	(開催回数：1回 参加者数：94人(ボランティア含む))
(カ)クリスマスイベント	(開催回数：1回 参加者数：204人(ボランティア含む))
① (キ)シーズンディスプレイ	(開催回数：5回 参加者数：738人)
イ 大会	
(ア)水泳記録会	(参加者数：126人)
(イ)ボッチャ交流大会	(参加者数：123人)

② 障害者スポーツ指導事業

障害者自身のライフスタイルにスポーツやレクリエーション活動を取り入れるきっかけづくりを提供するとともに、健康増進と社会参加を促進するため、各種教室を開催しました。

ア スポーツ入門教室	(5教室 全62回 延受講者数：1,119人)
イ 重度障害者対象教室	(1教室 全4回 延受講者数：9人)
ウ ジュニア対象教室	(3教室 全18回 延受講者数：308人)
エ ステップアップ教室	(5教室 全89回 延受講者数：1,614人)
オ 個別サポート	(1教室 全104回 延受講者数：104人)
カ 測定評価	(1教室 全1回 延受講者数：25人)
キ バックアップ教室	(3教室 通年等 延受講者数：675人)
ク 健康維持・増進	(2事業 通年等 延受講者数：904人)
ケ 地域支援	(7教室 全41回 延受講者数：876人)
コ 共催事業	(1教室 全4回 延受講者数：102人)

③ 障害者文化教養向上事業

障害者自身のライフスタイルに文化教養活動が取り入れられるきっかけづくりを提供するとともに、社会参加を促進するため、各種教室を開催しました。

ア 文化・教養	(10事業 全41回 延受講者数：478人)
イ 地域支援	(1事業 全7回 延受講者数：81人)

④ 更生相談事業

障害者の健康増進と社会参加を支援するため、医師、理学療法士、体育指導員、看護師が、それぞれの専門的立場から「具体的な訓練方法」「筋力の維持強化」「運動種目の選択および内容」「日常生活におけるリハビリテーション」など、障害の状態に応じた指導助言を行いました。

ア 医療相談	(9回 相談者数： 28人)
イ 理学療法士によるリハビリ相談	(8回 相談者数： 14人)
ウ アドバイスタイム水中歩行	(19回 延受講者数：112人)
エ 理学療法士による障害別水中運動教室	(12回 延受講者数： 26人)
オ 地域楽しく笑顔でリハビリ	(5回 延受講者数： 84人)
カ リハビリ大会	(5回 延受講者数： 65人)

⑤ 養成研修事業

福祉センターの各種事業に協力・支援していただくボランティアの養成とスキルアップを図るための講座を開催しました。また、障害者スポーツ指導員に呼びかけて指導にかかる知識や技術のステップアップを図るための研修会を実施しました。

ア 健康と体に関する学習会	(延受講者数：32人)
イ 障害に関する学習会	(受講者数：44人)

⑥ 広報啓発事業

福祉センターの周知と利用の促進を図るため、年報、利用の手引きおよびセンターだより等を作成し、障害者施設・学校等や施設利用者等に配布し、閲覧に供しました。

また、施設利用者によく最近の福祉情報を提供するため、ラウンジに福祉関係の月刊誌や機関誌等を継続的に配備しました。

- ア 啓発誌等の作成
- イ 情報提供等
- ウ 広聴
 - ・「お客様アンケート調査」の実施（回答者：97人）等
- エ 渉外活動

⑦ 自主事業

障害者福祉センターの設置目的に合致し、かつ管理業務の実施を妨げない範囲において、障害者スポーツの振興、県民の健康増進を図るために、福祉センターの自主事業として実施しました。

ア 個別サポート	(1教室 通年 延受講者数： 1人)
イ バックアップ	(1教室 3回 延受講者数： 15人)
ウ 地域支援	(1事業 6回 延受講者数： 87人)

(3)センター施設管理等

- ① 県による改修・修繕工事の実施
- ② その他センターで実施の修繕等
- ③ 障害者スポーツ実施環境の構築支援事業による運動器具等の購入

(4)その他

- ① 大学からの依頼による実習生の受入れ（ウェブによる実施）
- ② センター運営に必要な会議等の開催
 - ア センター運営協議会の開催（開催日 9月27日）
 - イ 第三者委員会の開催（開催日 3月28日）
- ③ 職員の技術・知識の向上のため研修会等への参加
 - ア 研修等受講（回数 21回 人数 194人）
 - イ 日本体育施設協会公認資格取得（トレーニング指導士・スポーツプログラマー 計2人）
- ④ 県障害者スポーツ大会等への派遣（3人）
- ⑤ 登録クラブの状況（登録クラブ数：14クラブ）

⑨：新規事業等

* 詳細については、令和4年度事業実施報告書（説明資料）を参照してください。